

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	56,150人	保護率	1.13%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	36.6件／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	3.5件／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.2人／月				
就労・増収率（%）	40.0%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	・委託（向日市社会福祉協議会） 自立相談支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	・家計改善支援担当者1名を配置 ・家計再生プランの作成、滞納の解消及び債務整理に関する支援 等
事業費	2,921千円
その他特記事項	・特になし

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自立相談支援機関において、生活福祉資金特例貸付の利用など相談者の急増とそのフォロー継続にあたり、新たな支援メニューが必要となった。

事業者との協議
【9ヶ月前】

- ・相談支援ニーズの増加に対する今後の対応等を議論
→すでに委託している自立相談支援事業との一体性や、地域福祉の中核的役割を担っている実績から、向日市社会福祉協議会に家計改善支援事業委託を打診し、快諾

仕様の検討
【7ヶ月前】

- ・事業者との協議を重ねる中で、支援担当者の人材を確保できるか懸念があったため、ファイナンシャルプランナーなど経済的知識の専門性にこだわらず、社会福祉士等も含めた中から最適な人材を選べるよう配慮

庁内の財政部局との調整
【5ヶ月前】

- ・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性について示すよう指摘あり。
→法改正による努力義務化や近隣自治体での実施状況に加え、生活保護を含めた相談支援のニーズ急増の状況を提示。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者8名（令和4年度）
- ・家計の把握、債務の計画的返済、貯蓄など、利用者それぞれのニーズや状況に応じた目標達成を支援